

○計画期間：平成28年7月～令和4年3月（5年9カ月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成28年7月以降、認定基本計画に基づき、「粋活タウン 青梅宿 ～絆と歴史や自然を活かした 住みやすく、訪れたくなるまち～」を基本理念として、青梅駅周辺および東青梅駅周辺を中心市街地と位置づけ、「子育て世代から高齢者まで、みんなが健やかに暮らせるまち」、「住む人、訪れる人が行き交うにぎわいのあるまち」、「青梅宿の歴史と多摩川や永山丘陵の自然にふれながらぶらり歩けるまち」の3つの方針のもと、中心市街地活性化の目標達成を図るための各種事業に取り組んでいる。

本市の中心市街地は、江戸時代に宿場町として栄えた青梅駅周辺を中心とした西多摩地域の拠点となる商業集積地と、公共施設が集積した東青梅駅周辺を核として発展してきたが、近年、モータリゼーションの進展や消費者ニーズの多様化に伴い郊外のロードサイド型店舗へと買い物客が流出する傾向にある。また、商業者の高齢化や後継者不足も重なり、商業機能の低下が進み、地域に根づいた趣のある商店や飲食店などが廃業し、青梅の個性を支えてきた歴史的な街なみが失われかけている。さらに、住民の高齢化、子育て世代の空洞化も相まって地域の活力も低下している。

中心市街地活性化の目標としては「街なか居住の促進」「経済活力の向上」「回遊性の向上」の3点を掲げており、それぞれ以下のとおり取組を進めているところである。

「街なか居住の促進」のための取組として、地域住民による青梅駅前の再開発事業を支援し、定住人口の増加と商店街の活性化を図るとともに、平成29年度からは、アキヤ不動産事業の取り組みを新たに開始し、街なか居住支援を充実させている。

「経済活力の向上」のための取組として、空き店舗対策である株式会社まちづくり青梅によるアキテナポ不動産事業の運営や、青梅商工会議所によるおうめ創業支援センターの設置、入店特典のあるチャレンジショップ事業の実施など、連鎖的な開業支援により、近年では中心市街地における店舗数が増加している。

「回遊性の向上」のための取組として、中心市街地周辺に存在する歴史的建造物や自然環境などの様々な地域資源を活用し、まちなかをめぐりながら楽しむことのできる環境を整備するとともに、青梅駅前の周辺に訪日外国人観光客向けの拠点を整備し、訪日外国人観光客対応の充実を図り、平成31年度には新生涯学習施設が開館する等、交流人口の増加を目指している。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成27年度 (計画前年度)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
人口	5,199人	5,098人	5,027人	4,938人	4,911人
人口増減数	▲55人	▲101人	▲71人	▲89人	▲27人
自然増減数	－	－	－	－	－
社会増減数	－	－	－	－	－
転入者数	－	－	－	－	－

(2) 地価

(単位：円/㎡)

		平成28年度 【H29.1.1】 (1年目)	平成29年度 【H30.1.1】 (2年目)	平成30年度 【H31.1.1】 (3年目)	令和元年度 【R2.1.1】 (4年目)	令和2年度 【R3.1.1】 (5年目)
中心市街地 商業地域	中心市街地 商業地域平均	155,500	155,500	155,500	155,500	151,500
	青梅市西分町 2-49-1	129,000	129,000	129,000	129,000	126,000
	青梅市東青梅 1-4-3	182,000	182,000	182,000	182,000	177,000

※国土交通省地価公示より。(青梅市中心市街地に該当するエリアは2か所のみ)

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和2年度の協議会については、令和2年4月(新型コロナウイルス感染拡大の影響により書面会議)および令和2年10月に開催された。

青梅織物工業協同組合からは、当該組合施設の保全活用として、青梅市に約50年振りとなる映画館が完成される方向で進んでいることが報告され、青梅駅前市街地再開発準備組合からは、令和2年度に組合設立認可に向けて申請を行うことが報告され、コロナ禍の厳しい状況にあっても、基本計画目標の達成に向け、積極的に事業の推進がなされている。

また、(株)まちづくり青梅からは、新たに「おうめマルシェ」のスマートフォンアプリを開発し、参加店の情報や開催情報などを提供できるようになったこと、「アキテンポ不動産」についてはSNSやWEBでの物件の情報発信を継続し、コロナ禍を踏まえたニーズに応えるようマッチングを続けていくこと、などの前向きな報告があった。

以上のように様々な事業が推進されている中、協議会としても、この計画はまだ道の途中であり、今後も推進していく必要があるという意見であった。そのため、令和2年10月の協議会では、令和4年3月で現行の計画期間が終了となることについて、これを1年延長するための申請を行う、という方向で意見がまとまっているところである。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
街なか居住の促進	居住人口	5,199 人 (H27)	5,271 人 (R3)	4,911 人 (R2)	C	③	②
経済活力の向上	新規出店数	14 件 (年間平均 4.7件) (H24-26)	46 件 (年間平均 7.7件) (H28-R3)	41 件 (年間平均 8.2件) (H28-R2)	B	①	①
回遊性の向上	観光案内所 来所者数	71.2 人/日 (H26)	94 人/日 (R3)	52.0 人/日 (R2)	C	①	①
	Wi-Fi 接続数 (参考指標)	55 件/月 (H28.4)	接続数の 増加	1,328 件 /月 (R3.3)	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 >

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

■居住人口

これまでの人口推移のトレンドから、前年度に引き続き最新値においても減少した。

現在、民間により進められている青梅駅前地区市街地再開発事業において、110戸の住宅整備が想定されることから、引き続き事業の進捗状況を把握しながら市が支援をしていく。また、平成28年度に中心市街地の空き家の物件調査を実施し、平成29年度から情報提供を行うアキヤ不動産事業の運営を行っているところであり、その他の事業を含め、新たな集合住宅の建設のみに頼らない居住環境の充実を図ることとしている。

しかしながら、上記再開発事業が令和3年度時点ではまだ着工に至っていないこともあり、現行の計画期間である令和3年度末までに目標を達成することが難しい見通しとなっている。

■新規出店数

アキテンポ不動産事業の運営により、空き店舗を活用した開業申し込みがある。また、物件契約と並行して、おうめ創業支援センターでの開業支援が受けられるよう連携を図り、開業がスムーズに進められるようサポートしている。また、開業者の希望する物件の傾向に合わせて、中心市街地の不動産事業者とも相互に物件を紹介するなど、複数の事業主体が連携して動く相乗効果により、目標達成可能であると見込まれる。

■観光案内所来所者数

最新値において52.0人/日となり、基準値71.2人/日および目標値94人/日を下回った。目標値に近づかなかった原因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、例年よりも観光客数が大きく減少したことが考えられる。

令和3年度には、この情勢が落ち着きを見せ、コロナ禍以前に近い水準に回復することを想定しており、さらに、青梅織物工業協同組合施設を一部回収した映画館「シネマネコ」がオープン予定であるなど、様々な側面から目標達成が可能であると見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「街なか居住の促進」について、昨年の「③」（取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。）から、今年は②「目標達成が見込まれない」へと見通しを変更した。

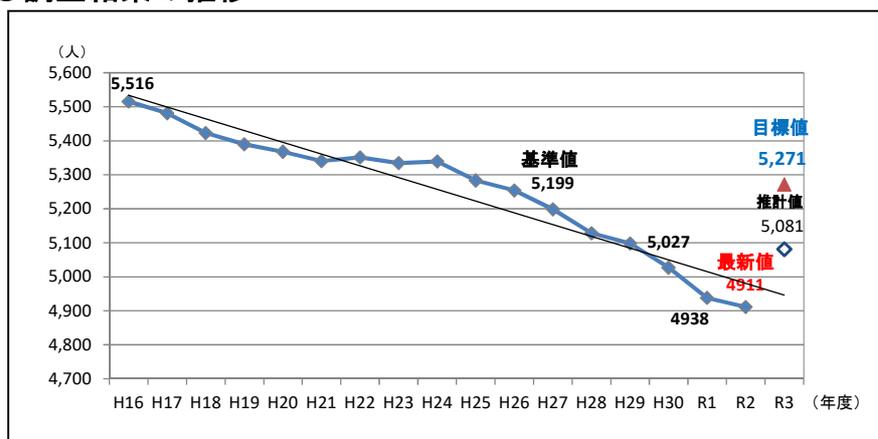
中心市街地の居住人口については、平成27年度の5,199人から徐々に数値が減り、令和3年1月は4,911人となっているところであり、現行の計画期間終了（令和3年度末）までに、目標値である5,271人を達成することが難しい状況である。

具体的な理由としては、居住人口の大幅な増を見込んでいた青梅駅前地区市街地再開発事業が、令和3年度時点ではまだ着工に至っていないこと（令和4年度着工予定）、コロナ禍によって、新規出店数や回遊性などを含めた中心市街地の活性化が停滞してしまっていることなどが考えられる。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

（1）「居住人口」※目標設定の考え方基本計画P.60～P.61参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H27	5,199 (基準年値)
H28	5,128
H29	5,098
H30	5,027
R1	4,938
R2	4,911
R3	5,271 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳から集計

※調査月：令和3年1月

※調査主体：青梅市

※調査対象：中心市街地内の人口

<分析内容>

中心市街地の居住人口については、毎年減少を続けており、計画期間終了の令和4年3月においても目標値を下回る見込みとなっている。

計画開始年の平成28年1月1日現在（5,199人）に比べ、令和3年1月1日現在（4,911人）の人数は94.5%程度に減少しているが、この間の青梅市全体の割合も96.6%であり、市全体として人口減少が起こっているところである。

また、市全体の高齢化率も30.8%（令和3年1月1日現在）と高い水準であり、青梅駅前地区市街地再開発事業等によって、中心市街地の外部から子育て世帯等を積極的に呼び込む必要があるため、引き続き当再開発事業を早急に進めていなければならない。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 青梅駅前地区市街地再開発事業（青梅駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	青梅駅前地区（本町地区約0.5ha）での第一種市街地再開発による商業・住宅・駐車場・公共公益施設・周辺道路の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） 平成28年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業成立性を高めるための事業計画の見直しを行ったため、当初の計画より遅れているが、平成31年4月には都市計画決定がなされ、事業完了に向けて進行している。事業完了により、目標値として164人の居住人口の増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年4月に組合設立の認可が下り、実施設計等に着手する予定。組合設立等の支援を行い、事業完了を目指し、居住人口の増加を目指す。

②. 旧青梅街道沿道のまちなか再生事業（株式会社まちづくり青梅）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	「アキテンプ不動産」（空き店舗・空き家のマネジメント）等によるまちなみ再生
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） 平成30年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地の空き家の物件調査を実施し、新規出店等のマネジメントを行い新規出店数が純増となっている。平成29年度より空き家のマネジメントとして、「アキヤ不動産事業」を開始している。
事業の今後について	コロナ禍ではあるが、継続して物件の開拓と調査を実施し、アキテンプ見学会の開催・物件オーナーと開業者とのマッチング支援等を行う。

③. マルシェ常設化事業（株式会社まちづくり青梅、民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市有地を活用したマルシェの開催
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） 平成30年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	スーパーマーケットの代わりとなる常設マルシェ拠点づくりを目指して、平成28年度より市有地の駐車場の一部を活用して、マーケット+商店街のまち歩き型事業を実施している。令和2年度は、6～8月、10～12月の第3日曜日に実施し（4、5月は新型コロナウイルス感染拡大防止、9月、3月は雨天のため中止）、新たにスマホアプリも開発した。
事業の今後について	地域の魅力ある個々の商品や日用品を販売するマルシェを常設化し市街地における買い物利便性および回遊性の向上を図る。

④. 新生涯学習施設（仮称）整備事業（青梅市）

事業実施期間	平成28年度～令和元年度【済】
事業概要	老朽化した市民会館を解体し、多目的機能の小ホール施設等を整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らしにぎわい再生事業）（国土交通省） 平成29年度～令和元年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	市民会館を新たな生涯学習拠点施設として整備、建替を行う。施設の完成に伴い令和元年度から施設の利用が開始された。
事業の今後について	新生涯学習施設の完成に伴い、文化芸術活動や地域活動等を通じた多様な交流事業を推進する。

⑤. 空き店舗を活用した子育て支援施設の運営事業（青梅市、NPO法人）

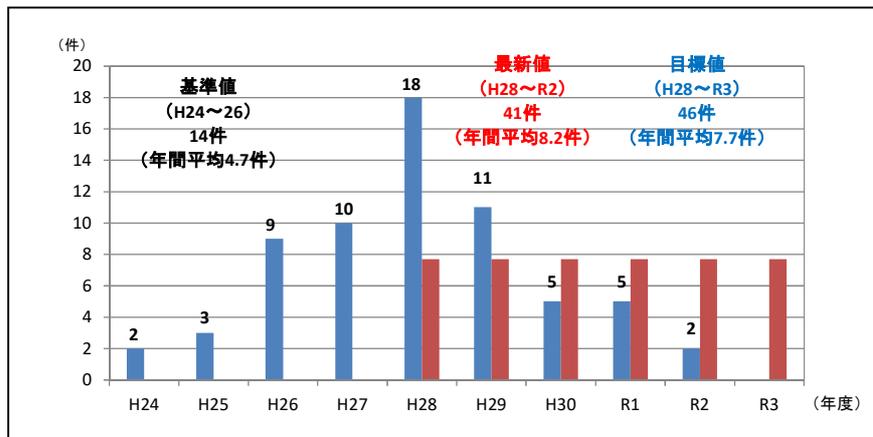
事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	コミュニティ施設の設置・運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	空き店舗を活用した「子育て広場事業」を展開し、子育て世代が暮らしやすい環境づくりを推進した。
事業の今後について	平成28年度に完成し、子育て広場事業を展開している。

●目標達成の見通し及び今後の対策

現時点では、現行の計画期間である令和3年度末までに目標を達成することが難しい見通しとなっている。計画期間の延長を検討するとともに、当初の予定から遅れている青梅駅前地区市街地再開事業の進捗状況を把握しながら、引き続き支援を行っていく。併せて、既に計画に位置付けている購買環境の魅力を高めるマルシェ事業や平成29年度より開始した居住環境の充実につながるアキテンポ不動産・アキヤ不動産事業などの事業を総合的に実施するとともに、街なか居住の促進につながる新規事業についても検討を行い、今後の目標達成に向けて取り組んでいきたい。

(2) 「新規出店数」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 62～P. 63 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H24 ～ H26	14<年間平均 4.7> (基準年値)
H28	18
H29	11
H30	5
R1	5
R2	2
H28 ～ R3	46<年間平均 7.7> (目標値)

※調査方法：中心市街地内の新規出店数を集計

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体：青梅商工会議所

※調査対象：中心市街地内の新規店舗

<分析内容>

新規出店数については、概ね目標値を達成できるラインで推移している。

主な要因としては、「旧青梅街道沿道のまちなか再生事業」の「アキテンポ不動産事業」による中心市街地での新規出店数実績（平成28年度～令和2年度：26件）が基本計画策定当初の見込み（7件）を大きく上回っていることが挙げられる。

令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり新規出店数が減少したが、令和3年度も引き続き上記事業により店舗所有者と出店希望者とのマッチングを行っており、目標達成が見込まれている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 旧青梅街道沿道のまちなか再生事業（株式会社まちづくり青梅）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	「アキテンポ不動産」（空き店舗・空き家のマネジメント）等によるまちなみ再生
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） 平成30年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度は、中心市街地内の新規出店数は2件であった。単年度で見ると目標値の年間平均7.7件を下回ったが、目標値は上回っている。引き続き事業を推進し、まちなみの再生・活性化に取り組んでいく。
事業の今後について	継続して物件の開拓と調査を実施し、アキテンポ見学会の開催・物件オーナーと開業者とのマッチング支援等を行う。

②. 青梅駅前地区市街地再開発事業（青梅駅前地区市街地再開発準備組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	青梅駅前地区（本町地区約0.5ha）での第一種市街地再開発による商業・住宅・駐車場・公共公益施設・周辺道路の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） 平成28年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業成立性を高めるための事業計画の見直しを行ったため、当初の計画より遅れているが、平成31年4月には都市計画決定がなされ、事業完了に向けて進行している。事業完了により、164人の居住人口の増加を見込んでいる。また、この事業により、7件の新規出店が想定されている。（内訳：スーパー1件、コンビニ1件、飲食店2件、専門店3件）
事業の今後について	令和3年4月に組合設立の認可が下り、実施設計等に着手する予定。組合設立等の支援を行い、事業完了を目指し、居住人口の増加を目指す。

③. 新市民ホール等複合施設（仮称）整備事業（青梅市）

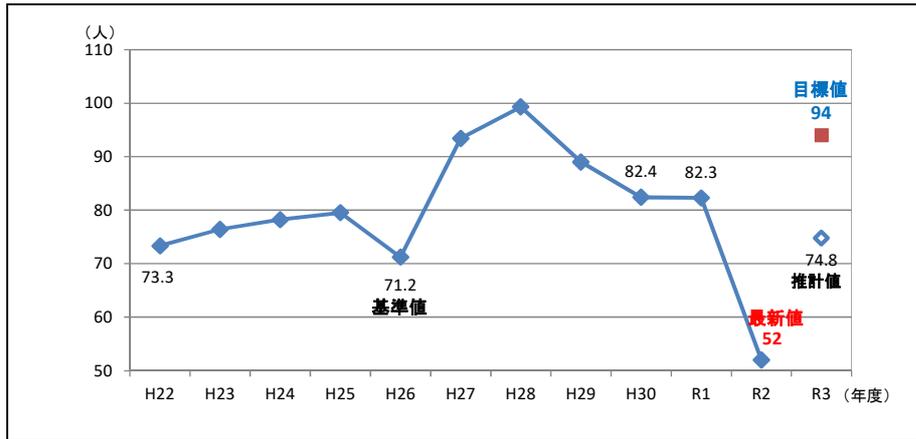
事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	東青梅駅南口にある市の諸事業予定地において、新市民ホールの他、官庁機能を集約した複合施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らしにぎわい再生事業）（国土交通省） 平成29年度～令和3年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成29年度に策定した利活用構想にもとづき、「東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画」を策定しており、市役所の臨時駐車場として利用している土地等への新施設整備に向けて、具体的な計画を策定中。この事業の波及効果により、東青梅駅周辺への飲食店、小売店等の新規出店4件が想定されている。
事業の今後について	東青梅1丁目地内諸事業用地等整備基本計画の策定に当初見込みより時間を要しており、事業が遅れているが、令和3年度には市民・有識者等との懇談会を実施する予定であり、事業完了を目指し作業を進めている。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗してきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和2年度の新規出店数は2件に減少してしまっている。目標達成ラインにはあるが、今後、アキテンポ不動産等を活用し日常生活に必要な商業店舗と個性のある魅力的な店舗の充実を図り、商業地としてのまちの魅力を高めることで、さらに実績を伸ばした上で確実に目標を達成していきたい。

(3) 「観光案内所来所者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 63～P. 66 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H26	71.2 (基準年値)
H28	99.3
H29	89.0
H30	82.4
R1	82.3
R2	52.0
R3	94 (目標値)

※調査方法：観光案内所の休日（土・日・祝日及び年末年始）来所者数を集計

※調査月：令和2年4月～令和3年3月

※調査主体：一般社団法人青梅市観光協会

※調査対象：観光客

<分析内容>

観光案内所来所者数については、平成28年度に目標値を上回った後、平成29年度から令和元年度は「基準値以上、目標値未満」の数値で推移している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「回遊性の向上」の目標指標である「観光案内所来所者数」の目標値を大幅に下回ってしまった状況である。イベント面でも「青梅大祭」「青梅市納涼花火大会」等が中止となった影響が大きいと考えられる。

今後、コロナ禍以前の水準までの情勢の回復を見込んだ場合には、令和3年度には映画館「シネマネコ」がオープン予定であるなど、従前以上に回遊性の向上が期待できる要素もある。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 青梅市立郷土博物館企画展等開催事業（青梅市）

事業実施期間	昭和48年度～【実施中】
事業概要	常設展の他、企画展、文化財解説ボランティアによる解説活動、関連講座等を開催
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>企画展等を開催することにより、1日あたり5人の観光案内所利用者数の増を見込んでいる。</p> <p>■令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画展：3回、収蔵品展：1回、合計4回 開館日数：307日 利用者数：17,274人（56.3人/日）

	<p>■令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展：2回、収蔵品展：2回、合計4回 ・開館日数：259日 ・利用者数：12,121人（46.8人/日）
事業の今後について	郷土博物館の企画等を引き続き行い、中心市街地の回遊性の向上に努める。

②. 青梅市立美術館（青梅市立小島善太郎美術館）企画展等開催事業（青梅市）

事業実施期間	昭和59年度～【実施中】
事業概要	常設展の他、他の美術館との共催展や、実技講座、鑑賞講座、ミュージアムコンサート等を開催
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>企画展等を開催することにより、1日あたり4人の観光案内所利用者数の増を見込んでいる。</p> <p>■令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展：2回、特別展：1回、共催展：2回、合計5回 ・開館日数：199日 ・利用者数：12,092人（60.8人/日） <p>■令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展：3回、特別展：0回、共催展：0回、合計3回 ・開館日数：127日 ・利用者数：2,766人（21.8人/日）
事業の今後について	美術館の企画等を引き続き行い、中心市街地の回遊性の向上に努める。

③. 津雲邸再整備による交流拠点事業（合同会社津雲）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	日本庭園や茶室を備えた昭和初期の桃山建築の津雲邸を中心市街地の観光交流拠点として再整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>津雲邸、青梅赤塚不二夫会館、昭和レトロ商品博物館、青梅織物工業協同組合施設及びこれら周辺の青梅宿のレトロな街並み等の回遊に際して、新たに観光案内所に来所する人の増加見込みは、10人/日としている。</p> <p>平成26年11月1日から「青梅宿 津雲邸」としてオープンし、資料館、カフェを運営している。美術品、歴史的資料の常設展示のほか、雛まつり展など季節ごとの企画展を開催している。また、貸しスペースとして茶会や演奏会などの市民活動に活用されている。</p>
事業の今後について	実施主体の支援を行い、中心市街地の回遊性向上を図る。

④. 昭和レトロ商品博物館の運営事業（NPO 法人観光協会ぶらり青梅宿）

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	施設の管理運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	昭和レトロ商品博物館は、平成11年10月に元家具屋を改装し、開館した。昭和30～40年代の古い駄菓子のパッケージや古い缶、ビンなど昭和時代の品々を多数展示しており、昭和レトロのまちづくりを推進する拠点として観光客が来館している。
事業の今後について	今後も昭和レトロ博物館の運営支援を行い、中心市街地の回遊性向上を図る。

⑤. 青梅赤塚不二夫会館の運営事業（NPO 法人観光協会ぶらり青梅宿、民間事業者）

事業実施期間	平成15年度～令和元年度【済】
事業概要	施設の管理運営
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	青梅赤塚不二夫会館は、平成15年にオープンし、昭和を代表する漫画家、赤塚不二夫の写真や漫画原稿などを多数展示しており、昭和レトロのまちづくりを推進する拠点として観光客が来館していたが、施設の老朽化に伴い令和元年度末で閉館となった。
事業の今後について	当事業は閉館のため終了だが、周辺施設等の他の事業の支援を行い、今後も中心市街地の回遊性向上を図る。

⑥. 青梅織物工業協同組合施設の保全活用（青梅織物工業協同組合）

事業実施期間	平成21年度～【実施中】
事業概要	施設の保全活用
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省） 令和2年度
事業目標値・最新値及び進捗状況	青梅織物工業協同組合の建物群（本館、旧都立繊維試験場、旧織物加工工場、旧発券倉庫）は国登録有形文化財に登録されている。これらの建物群を保全しながら、各施設の特徴を踏まえイベントホール、ギャラリースペース、レストラン等として活用している。 令和2年度には、旧都立繊維試験場を改築し、令和3年度に映画館「シネマネコ」のオープンを予定している。
事業の今後について	施設の一部を改修して、映画館・飲食スペースなど集客施設として活用し、中心市街地の回遊性の向上に努める。

⑦. 青梅織物工業協同組合エリアのにぎわい創出事業（織区 123）

事業実施期間	平成21年度～【実施中】
事業概要	織物等地域資源をテーマとしたイベントの実施やエリア案内等の制作
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	青梅織物工業協同組合の建物群（本館、旧都立繊維試験場、旧織物加工工場、旧発券倉庫）のイベントホールやギャラリーを活用し、青梅地域の繊維産業の歴史の展示や市内の染物・織物の創作活動を行っている作家の作品展示、ワークショップを実施している。 令和2年度には、旧都立繊維試験場を改築し、令和3年度に映画館「シネマネコ」のオープンを予定している。
事業の今後について	実施主体の支援を行い、中心市街地の回遊性向上を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しているが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「回遊性の向上」の目標指標である「観光案内所来所者数」の目標値を大幅に下回ってしまった。そのような中で、令和3年度には青梅織物工業協同組合施設を一部回収した映画館「シネマネコ」がオープン予定である等、集客が見込まれる事業も着実に進められているところである。

その他、「青梅マルシェ」「アキテンポ不動産」等のイベントも引き続き開催を予定しており、青梅駅前地区市街地再開発事業も進められていることから、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながらも、このような事業の効果が中心市街地全体の回遊性の向上に波及させ、目標値を達成していきたい。